

北海道の飼料を巡る情勢

令和5年（2023年）6月

北海道農政部生産振興局畜産振興課

1. 飼料需給動向

(1) 国内需給動向

- 飼料の需要量は、近年2,500万TDNトノ程度で推移しており、令和3年度（概算）は、2,530万TDNトノで前年度比1.5%増
- 飼料自給率は、令和3年度（概算）において純国内産飼料自給率【（国内供給粗飼料＋国内供給濃厚飼料）／総需要量】25.5%で前年から0.9%増加
- また、粗飼料自給率は76.0%で前年度から0.3%減少、濃厚飼料自給率は13.0%で前年度から1.3%増加
- なお、令和2年に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」における令和12年度の飼料自給率目標は34%

(2) 北海道における飼料自給率

- 北海道における飼料自給率は、牛に給与される飼料中の自家生産飼料と国産飼料を合わせた比率であり、「北海道酪農・肉用牛生産近代化計画」により飼料自給率の向上を推進している。
近年は、横ばいで推移していたが、粗飼料給与率や濃厚飼料自給率の低下等により、令和3年の大家畜計（牛）では、51.8%と前年から1.0%の増
- 酪農経営における粗飼料給与率は、乳用牛に給与される飼料中の粗飼料の比率であり、令和3年は52.4%と前年比0.1%増加

■ 飼料の需給・自給率の推移（可消化養分総量（TDN）ベース、全国）

（単位：千TDNトン、％）

区 分		H7年度	12年度	17年度	22年度	27年度	30年度	R1年度	2年度	3年度 (概算)
需 要 量 A		27,098	25,481	25,164	25,204	23,569	24,498	24,772	24,937	25,299
供 給	粗飼料 B	5,912	5,756	5,485	5,369	5,073	5,021	5,041	4,971	5,006
	うち国内供給 C	4,733	4,491	4,197	4,164	4,005	3,835	3,873	3,793	3,807
区 分	濃厚飼料 D	21,186	19,725	19,678	19,835	18,496	19,477	19,731	19,967	20,293
	うち国内供給 E	2,239	2,179	2,214	2,122	2,536	2,362	2,375	2,337	2,641
諸 率	純国内産飼料自給率 (C+E)/A	26.3	26.2	25.5	24.9	27.8	25.3	25.2	24.6	25.5
	純国内産粗飼料自給率 C/B	85.1	78.0	76.5	77.6	78.9	76.4	76.8	76.3	76.0
	純国内産濃厚飼料自給率E/D	9.8	11.0	11.3	10.7	13.7	12.1	12.0	11.7	13.0
需要量前年度比		98.4	98.0	100.2	98.3	100.1	99.6	101.1	100.7	101.5

資料：農林水産省飼料課調べ

注：濃厚飼料の「うち国内供給」とは、国内産に由来する濃厚飼料（国内産飼料用小麦・大麦等）であり、輸入食料原料から発生した副産物（輸入大豆から搾油した後発生する大豆油かす等）を除く。

■ 北海道における飼料自給率の推移（TDNベース）

（単位：％）

区 分	H22年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R1年	2年	3年
乳 用 牛	64.0	64.2	64.1	65.6	65.1	62.4	61.2	61.0	60.0	60.9
肉 用 牛	24.2	24.9	26.0	26.0	25.5	24.4	25.0	24.1	24.1	25.6
大家畜計	53.6	54.1	54.6	55.3	54.7	52.5	52.1	51.5	50.8	51.8

資料：北海道畜産振興課調べ

■ 酪農経営における粗飼料給与率の推移（TDNベース）

（単位：％）

区 分	H22年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R1年	2年	3年
北 海 道	55.5	54.9	54.6	56.3	56.1	52.9	52.2	53.3	52.3	52.4
都 府 県	38.5	37.8	35.7	35.6	37.7	39.5	38.8	37.8	38.8	38.0
全 国	47.3	46.8	45.9	46.4	47.5	47.5	46.6	47.2	47.0	46.9

資料：農林水産省飼料課調べ

2. 自給飼料の動向

(1) 飼料作物の生産状況の推移

- 北海道の飼料作付面積は、昭和40年代から50年代にかけ、草地の開発、既耕地への作付拡大による畑を中心とした増加、水田利用再編対策の実施に伴う田での作付等により急増したが、畜産農家戸数等の減少に伴い作付面積も減少し、近年は横ばいで推移
- 令和4年の飼料作付面積は、593.6千haと前年から2.6千ha減少。主な内訳は、牧草が525.2千haと前年から4,500ha減少し、青刈りとうもろこしは59.0千haで前年から1,000ha増加
- 令和4年の生産量は、牧草で17,594千tと前年比5.4%増加、青刈りとうもろこしで3,127千tと前年比1.4%減少
- イアコーンの作付面積は、増加傾向にあったが天候不順による生育不良等により、一部を青刈りとうもろこしとして収穫するケースがあるため、近年は減少傾向であり、令和3年は35haと前年比69.6%減少
- 子実用とうもろこしの作付面積は、水田対策の推進や輸入とうもろこしの高騰に伴い、年々増加しており、令和3年は843haと前年比40.3%増加

(2) 草地整備等の動向

- 草地造成面積は、令和3は60haと前年から42ha減少
- 草地更新・整備面積は近年横ばい傾向で推移し、令和3年の草地更新率は3.0%と、前年から0.1%減少

■ 飼料作物の生産状況の推移

区 分		H7年	12年	17年	22年	27年	R1年	2年	3年	4年	
全 国	牧	面積 千ha	827.4	809.1	782.4	750.8	737.6	724.4	719.2	717.6	711.4
		単 収 t/ha	39.6	39.5	37.9	34.2	35.4	34.3	33.7	33.4	35.2
	草	生産量 千t	32,744	31,945	29,682	24,243	26,092	24,850	24,244	23,979	25,063
	トウモロコシ	面積 千ha	106.8	95.9	85.3	92.0	92.4	94.7	95.2	95.5	96.3
		単 収 t/ha	53.4	55.1	54.4	52.5	52.2	51.1	49.6	51.4	50.7
		生産量 千t	5,701	5,287	4,640	4,826	4,823	4,841	4,718	4,904	4,880
作付面積計 千ha		980.2	944.7	905.8	931.6	975.2	961.6	955.7	1,001.0	1,026.0	
北 海 道	牧	面積 千ha	583.7	576.3	567.5	548.9	540.5	532.8	530.4	529.7	525.2
		単 収 t/ha	35.5	36.7	34.4	32.9	33.4	32.7	32.0	31.5	33.5
	草	生産量 千t	20,712	20,556	19,515	18,059	18,053	17,423	16,973	16,686	17,594
	トウモロコシ	面積 千ha	37.6	36.9	35.6	48.3	51.3	56.3	57.4	58.0	59.0
		単 収 t/ha	53.7	54.5	54.1	55.3	56.1	55.3	54.0	54.7	53.0
		生産量 千t	2,019	2,011	1,925	2,671	2,878	3,113	3,100	3,173	3,127
作付面積計 千ha		621.7	613.3	603.3	598.7	594.9	592.5	591.6	596.2	593.6	

資料：農林水産省「飼料作物の作付（栽培）面積及び収穫量、えん麦（緑肥用）の作付面積」

注：作付面積計は、ソルゴー、えん麦（緑肥用）、飼料用米等を含む飼料作物全体の作付面積である。

■ イアコーンの生産状況の推移

区 分	H26年	27年	28年	H29年	30年	R1年	2年	3年
作付面積(ha)	103	122	144	177	126	130	115	35
生産量(t)	1,154	1,482	1,716	2,988	1,814	1,811	1,705	438

資料：北海道畜産振興課調べ

■ 子実用とうもろこしの生産状況の推移

区 分	H26年	27年	28年	H29年	30年	R1年	2年	3年
作付面積(ha)	103	141	181	197	206	345	601	843
生産量(t)	803	1,016	1,308	1,751	1,289	2,377	4,402	5,834

資料：北海道畜産振興課調べ

■ 草地造成面積の推移

(単位：ha)

区 分	H7年	12年	17年	22年	27年	30年	R1年	2年	3年
草地造成面積	1,036	316	332	169	124	70	63	102	60

資料：北海道農地整備課調べ

■ 草地整備等改良面積の推移

(単位：ha、%)

区 分	H7年	12年	17年	22年	27年	30年	R1年	2年	3年
牧草作付面積 A	583,700	576,300	567,500	553,500	540,500	533,600	532,800	530,400	529,700
草地更新整備面積B	28,217	26,358	23,456	15,707	18,780	16,324	16,321	16,290	15,659
自力更新面積	15,976	9,357	11,015	8,547	12,256	9,714	9,476	9,695	9,037
簡易更新面積	2,149	1,879	1,647	2,426	2,109	1,215	952	1,346	1,003
整備改良面積	12,241	17,001	11,596	7,160	6,524	6,610	6,845	6,595	6,622
更新・整備率 B/A	4.8	4.6	4.1	2.8	3.5	3.1	3.1	3.1	3.0

資料：北海道畜産振興課、農地整備課調べ 注1：自力更新面積は、非公共事業を含む

注2：整備改良面積は、畜産公共事業の実施（種まき）面積

(3) 稲発酵粗飼料（稲WCS）及び飼料用米の作付状況の推移

- 北海道の稲WCS作付面積は、22年以降増加傾向で推移しており、令和4年度は、900haと前年から280ha増加
飼料用米作付面積は、近年横ばい傾向にあったが、主食用米から作付け転換の推進や輸入とうもろこし等の配合飼料原料の高騰に伴い、国内飼料原料の需要が高まったことなどにより令和4年度は、7,094haと前年から581ha増加
- 稲WCSとは、稲の穂と茎葉を丸ごと乳酸発酵させた粗飼料（ホールカットサイレーヅ）
〔 WCS用稲の栄養価は、TDN56%、粗蛋白質7%程度でコーンサイレーヅを下回り、刈り遅れのチモシーサイレーヅと同程度 〕

(4) 放牧の実施状況

- 放牧実施戸数は、近年減少傾向で推移しており、令和3年は2,572戸と前年から49戸減少
- 令和3年の放牧実施率は32.2%と前年から0.2%増加

3. 飼料生産支援組織の動向

(1) TMRセンター

- 近年、酪農経営の規模拡大に伴い、飼料生産を外部化し乳牛管理に重点を置くため、地域の酪農家が主体となったTMRセンターが酪農主産地を中心に設立
- 令和3年の組織数は87カ所と前年に比べ、1カ所増加し、構成員戸数は740戸と前年に比べて5戸減少
- 令和3年の供給戸数は781戸と前年から7戸減少したが、供給頭数は12万6,069頭と前年から1,967頭増加

〔 TMRセンター：TMRセンターとは、TMR（^{トータル ミクスト レーション}Total Mixed Rationの略で、乳牛が要求する栄養素を過不足なく満たす混合飼料（「完全混合飼料」という。）を指し、選択採食できない状態で不断給餌される方式で、これを1カ所で集中的に製造し、酪農家に配送する組織のこと。 〕

(2) コントラクター（飼料生産受託組織）

- 飼料の収穫作業、草地更新作業のほか、たい肥・スラリー散布作業を請け負うコントラクター組織は、飼養頭数規模の拡大に伴う労働力不足などを背景に、大型作業機による効率的作業を行う組織として設立

組織数は減少傾向で推移しており、令和3年は141カ所と前年から6カ所減少

飼料収穫面積（延べ）は増加傾向であったが、令和3年は178,514haと前年から15,581ha減少

■ 稲発酵粗飼料（WCS）作付面積の推移

（単位：ha）

区 分	H12年	17年	22年	27年	R1年	2年	3年	4年
全 国	502	4,594	15,939	38,226	42,450	42,791	44,248	48,404
北 海 道	…	38	93	357	573	574	620	900

資料：農林水産省政策統括官付穀物課調べ

「…」は調査未実施

■ 道内の飼料用米生産の推移

区 分	H22年	27年	29年	H30年	R1年	2年	3年	4年
全国 面積 (ha)	14,883	79,766	91,510	79,535	72,509	70,883	115,744	142,055
全国 生産量 (t)	68,011	440,066	499,499	426,521	389,264	380,502	662,724	761,429
北海道 面積 (ha)	389	2,347	2,433	1,841	1,974	1,865	6,513	7,094
北海道 生産量 (t)	1,851	13,655	15,244	10,651	12,580	12,477	43,428	38,180

※R4年の生産量は、9月15日現在の取組計画認定数量

資料：農林水産省政策統括官付穀物課調べ

■ 放牧の実施状況

（単位：戸、ha、頭）

区 分	H12年	17年	22年	27年	30年	R1年	2年	3年
農家戸数	13,410	11,880	10,710	9,300	8,710	8,350	8,190	7,980
酪農家戸数	9,950	8,830	7,690	6,680	6,140	5,990	5,840	5,710
肉用牛農家戸数	—	2,870	3,020	2,620	2,570	2,360	2,350	2,270
放牧実施戸	5,368	4,586	4,033	3,232	3,119	2,789	2,621	2,572
(実施率)	40.0%	33.6%	37.7%	34.8%	35.8%	32.7%	32.0%	32.2%
うち乳牛	—	—	3,080	2,505	2,392	2,150	2,027	1,981
うち肉用牛	—	—	953	727	727	639	594	591
放牧面積	110,627	111,254	71,529	59,613	57,122	52,145	45,275	47,061
うち乳牛	—	—	61,754	53,480	50,400	45,778	39,235	39,936
うち肉用牛	—	—	9,775	6,133	6,722	6,367	6,040	7,125
放牧頭数	318,956	295,064	277,194	240,822	244,060	213,411	215,945	211,948
うち乳牛	298,946	267,067	229,460	206,011	204,327	176,879	178,367	173,951
うち肉用牛	26,368	27,997	47,734	34,811	39,733	36,532	35,578	37,997

資料：北海道畜産振興課調べ

酪農・肉用牛農家戸数（実施率算定の分母）は農林水産省「畜産統計（各年2月1日現在）」

（成畜飼養戸数）

■ TMRセンター組織数の推移

（単位：組織、戸、頭）

区 分	H7年	12年	17年	23年	27年	30年	R1年	2年	3年
組 織 数 (カ所数)	1	3	15	45	65	80	83	86	87
前年増減数	—	—	—	(+6)	(+4)	(+3)	(+3)	(+3)	(+1)
構成員戸数 (戸)	…	…	137	461	654	728	723	745	740
供給戸数 (戸)	…	…	…	…	693	786	770	788	781
供給頭数 (頭)	…	…	11,566	39,597	75,573	106,844	115,174	124,102	126,069

資料：北海道畜産振興課調べ

「…」は調査未実施

■ コントラクター組織数等の推移

（単位：戸、ha）

区 分	H7年	12年	17年	22年	27年	30年	R1年	2年	3年
組 織 数	29	77	159	164	162	154	148	147	141
飼 料 作 業 組 織 数	29	72	104	126	98	149	142	140	132
受 託 実 戸 数	1,014	1,898	2,276	2,494	3,166	4,011	4,074	4,132	3,489
収 入 面 積	14,941	37,549	66,102	80,619	77,584	133,155	134,538	133,043	120,647
延 べ 面 積	22,764	51,536	85,155	114,433	113,282	172,327	186,231	194,095	178,514
草 地 更 新 面 積	—	535	3,956	1,375	2,208	3,832	3,261	3,108	3,202
堆 肥 散 布 (延 べ 面 積)	—	12,009	36,948	31,402	23,557	53,108	61,494	55,516	54,549

資料：北海道畜産振興課調べ

(3) 公共牧場

- 公共牧場の設置数は、牧場の統廃合により減少傾向であり、令和4年は全道124市町村に227牧場が設置
- 所有者別では、市町村有が最も多く170牧場で75%を占め、次いで農協有が36牧場で16%、その他が21牧場で9%
管理運営主体別では、農協営が最も多く84牧場で37%を占め、次いでその他が77牧場で34%、市町村有が66牧場で29%
- 経営形態別（所有者別）では、夏期利用が118牧場で、46牧場が冬期も舎飼を行う周年利用
- 公共牧場の牧草地面積は50,327haで、全道の牧草作付面積（525.2千ha）の9%を占める
- 利用頭数は、111,491頭と前年から5,504頭減少、うち乳用牛での利用が93%を占めている

■ 公共牧場の所有者別、管理運営主体別の推移

(単位：牧場)

区 分		H7年	12年	17年	22年	27年	R1年	2年	3年	4年
所有者	市町村	229	207	190	179	177	174	172	171	170
	農 協	93	71	58	46	38	32	34	36	36
	その他	41	25	27	26	28	24	23	21	21
管 理 運 営	市町村	120	97	87	72	72	72	69	66	66
	農 協	154	142	118	103	90	83	85	87	84
	その他	89	64	70	76	81	75	75	75	77
計		363	303	275	251	243	230	229	228	227

資料：北海道畜産振興課調べ

注：「市町村」には一部事務組合を、「農協」には農業協同組合連合会を含む

■ 経営形態別公共牧場数（R4年：所有者別）

(単位：牧場)

区 分	夏期利用	周年利用	採草利用	休止	計
市 町 村	86	36	16	32	170
農 協	21	8	2	31	36
そ の 他	11	2	3	16	21
計	118	46	21	42	227

資料：北海道畜産振興課調べ

■ 公共牧場の牧草地面積及び利用頭数の推移

(単位：ha、頭)

区 分		H7年	12年	17年	22年	27年	R1年	2年	3年	4年
牧草地面積		65,375	64,247	61,194	51,590	51,742	49,801	50,291	50,284	50,327
放 牧	乳用牛	86,076	76,992	79,887	73,427	59,601	71,383	72,043	68,799	65,984
	肉用牛	18,399	15,392	15,044	11,326	6,090	6,656	7,035	6,719	5,921
	計	104,475	92,384	94,931	84,753	65,691	78,039	79,078	75,518	71,905
舎 飼	乳用牛	13,749	16,707	30,038	27,593	33,626	37,850	39,479	39,228	37,829
	肉用牛	9,585	8,928	7,644	3,709	2,512	2,100	2,324	2,249	1,757
	計	23,334	25,635	37,682	31,302	36,138	39,950	41,803	41,477	39,586
計		127,809	118,019	132,613	116,055	101,829	117,989	120,881	116,995	111,491

資料：北海道畜産振興課調べ

注1：区分の「放牧」は7月1日現在の頭数

注2：区分の「舎飼」は1月1日現在の頭数

4. 流通飼料の動向

(1) 配合・混合飼料の生産量の推移

- 配合・混合飼料の生産量は近年横ばいで推移しており、令和4年の全国生産量は2,406万トン、北海道は404万トンと16.8%を占める

(2) 輸入飼料原料価格の推移と配合飼料価格安定制度の補填の実施状況

- 配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、急激な価格上昇に対する価格補填制度が設けられている
- 配合飼料価格安定制度は、民間（生産者と配合飼料メーカー）の積立による「通常補填」と異常な価格高騰時に通常補填を補完（国と配合飼料メーカーが積立）する「異常補填」の二段階の仕組み
- 26年度から通常補填の基準が標準小売価格（建値）から輸入原料価格に見直され、より実態に即した制度基準に変更
- 令和2年度第4四半期（1～3月）以降、通常補填が発動しており、令和3年度第1四半期（4～6月）には、8年ぶりに異常補填が発動、令和4年度第4四半期（1～3月）まで継続して発動
- 配合飼料の価格の高止まりの長期化により生産者の負担が増加していることから、国は令和4年9月と令和5年3月に配合飼料価格高騰緊急対策事業を措置

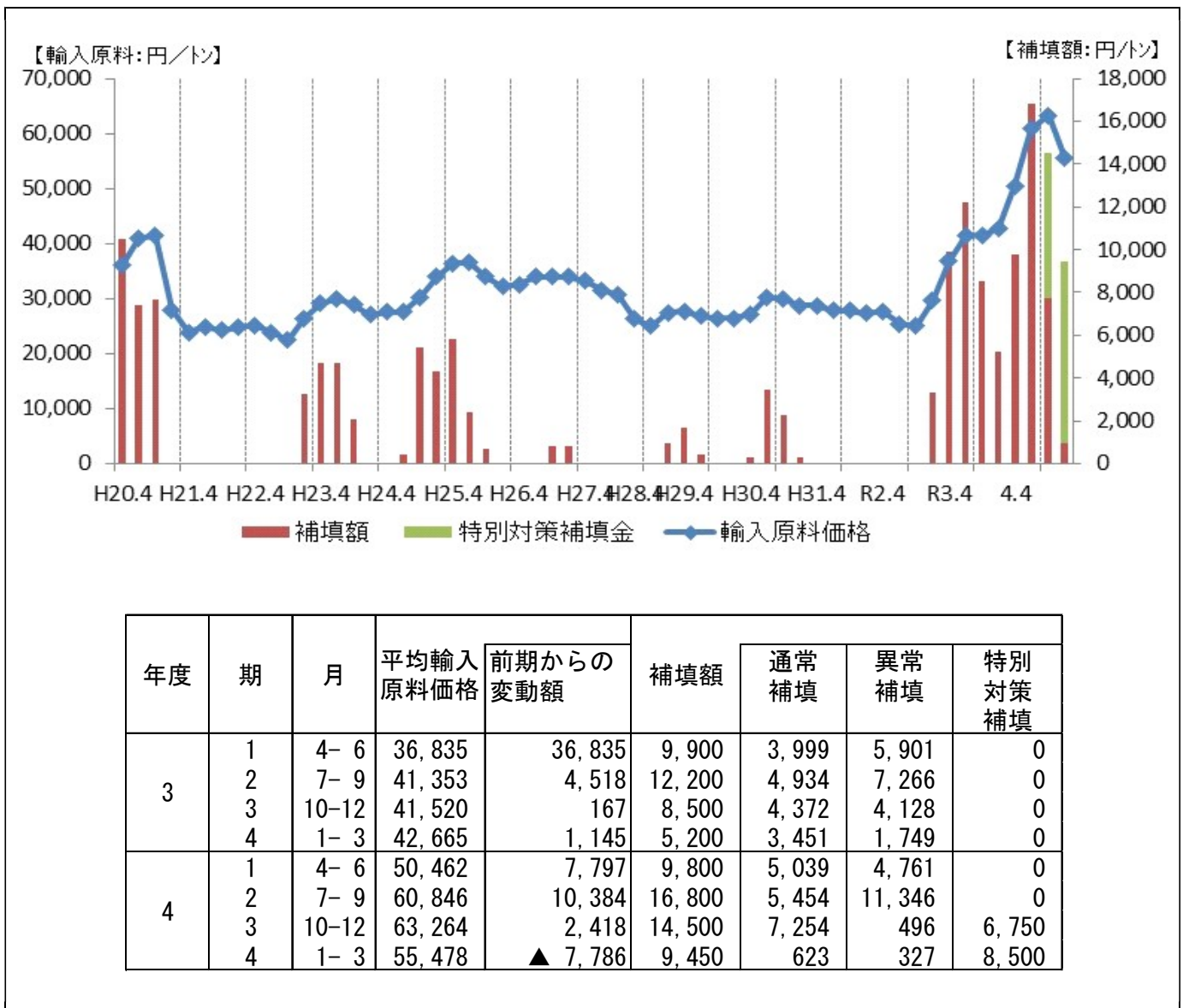
■ 配合・混合飼料の生産量の推移（北海道）

（単位：キトン、％）

年度	配 合 飼 料						混 合 飼 料	北海道計 A	全 国 計 B	割合 A/B
	乳用牛	肉用牛	養豚用	養鶏用	その他	計				
1 2	1,390	710	346	419	3	2,868	98	2,967	24,001	12.4
1 7	1,458	812	340	424	4	3,038	123	3,162	24,109	13.1
2 2	1,496	990	393	436	4	3,320	168	3,488	24,479	14.2
2 7	1,462	1,065	414	431	4	3,376	202	3,578	23,542	15.2
R 1	1,594	1,102	473	436	4	3,609	288	3,897	24,138	16.1
2	1,619	1,115	493	431	5	3,663	297	3,960	24,149	16.4
3	1,686	1,129	504	419	5	3,743	286	4,029	24,234	16.6
4	1,674	1,172	528	403	5	3,782	254	4,036	24,055	16.8

資料：農林水産省「飼料月報」 (注)「その他」には、うずら用含む

■ 輸入原料価格の推移と配合飼料価格安定制度の補填の実施状況



資料：農林水産省「輸入原料価格の推移と補てんの実施状況」

5. 飼料用稲わら類の流通動向

(1) 稲わらの需給動向

- 道産稲わらの令和3年飼料向供給量は15,405トン

(2) 稲わら類の輸入状況

- 道内で通関する「穀物のわら及び殻」（稲わら及びライグラスや麦のストロー等）の輸入量は、近年、6万トン台で推移しており、令和3年は61,843トン
- 14年4月から輸入停止措置となっていた中国産稲わらは、15年1月から輸出が再開され、その後、中国において口蹄疫が発生したこと等から、平成17年5月27日以降は輸入が一時停止したが、19年8月8日から輸入が再開され増加傾向
- 24年11月の中国大連市での口蹄疫発生に伴い、事実関係が確認できるまでの間輸入停止
- 25年3月、国内の港で保留されている稲わらは、動物検疫所において、ホルマリンくん蒸消毒を実施したものに限り、輸入検疫証明書を発行
- 25年8月、「中華人民共和国から日本向けに輸出される穀物のわら及び飼料用の乾草の家畜衛生条件」が改正され、指定加熱処理施設での加熱処理等の一定条件を満たした稲わらの輸入を再開

(稲わらの輸入経過)

- 平成11年 7月30日 中国で蒸熱処理を行うことを条件に輸入開始
- 平成12年 3月30日 中国産を除きホルマリン消毒による防疫措置を義務化
- 平成12年12月30日 口蹄疫非清浄国からの穀類のわら、飼料用乾草の輸入を禁止
- 平成13年 4月 6日 稲わら等を80℃以上で10分間以上蒸気消毒する条件で輸入を再開
- 平成14年 4月 5日 中国産稲わらから生きたニカメイガの幼虫が発見され、輸入を停止
- 平成15年 1月30日 中国の稲わら消毒施設の再審査が完了し、輸入を再開
- 平成17年 5月20日 中国産稲わらから生きたニカメイガの幼虫が発見され、輸入を停止
- 平成17年 5月27日 口蹄疫の浸入防止に万全を期するため、中国産稲わらの輸入を停止
- 平成19年 8月 8日 加熱消毒施設の管理体制等が確認された中国産稲わらの輸入を再開
- 平成24年11月26日 中国大連市での口蹄疫発生に伴い、中国産稲わらの輸入を停止
- 平成25年 3月12日 輸入一部再開
- 平成25年 8月20日 指定加熱処理施設での加熱処理等の一定条件を満たした中国産稲わらの輸入を再開

■飼料用稲わら類の需給動向

(単位：t、%)

区 分	12年	17年	22年	27年	30年	R1年	2年	3年
道産飼料向け稲わら供給量 a	7,366	10,049	15,618	14,714	12,296	15,015	14,820	15,405
稲わら類の輸入量 b	19,569	16,378	59,069	34,270	61,633	67,211	62,639	61,843
うち稲わら輸入量 c	9,172	0	9,093	5,754	17,646	19,040	19,959	15,032
稲わら類の利用量 d=a+b	26,935	26,427	74,687	48,984	73,929	82,226	77,459	80,248
稲わら類の自給率 a/d	27.3	38.0	20.9	30.0	16.6	13.3	19.1	19.2
うち稲わら自給率 a/(a+c)	44.5	100.0	63.2	71.9	41.1	44.1	42.6	50.6

資料：北海道農産振興課調べ、財務省貿易統計

注1：稲わら年は年産（10月～9月）で計上

注2：稲わら類は穀物のわら及び殻

注3：うち稲わら輸入量は中国、大韓民国からの輸入量を記入し、その他の国からは稲わら以外のストロー類

■北海道における稲わら類の輸入量（国別、税関別）

(単位：t)

区 分	H12年	17年	22年	27年	30年	R1年	2年	3年
アメリカ a	2,249	8,026	27,335	200	0	0	0	0
オーストラリア b	7,818	8,352	22,239	28,316	42,797	47,198	40,861	46,360
カナダ c	274	0	402	0	1,176	973	1,819	451
中国 d	9,172	0	9,093	5,754	17,646	19,040	19,959	15,032
大韓民国 e	56	0	0	0	0	0	0	0
メキシコ f	0	0	0	0	14	0	0	0
合計 (a+b+c+d+e+f)	19,569	16,378	59,069	34,270	61,633	67,211	62,639	61,843

(単位：t)

区 分	H12年	17年	22年	27年	30年	R1年	2年	3年
苫小牧港 a	19,498	16,378	59,069	34,270	61,633	67,211	62,489	61,843
釧路港 b	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭港 c	70	0	0	0	0	0	0	0
千歳空港 d	1	0	0	0	0	0	0	0
小樽港 e	0	0	0	0	0	0	150	0
合計 (a+b+c+d+e)	19,569	16,378	59,069	34,270	61,633	67,211	62,639	61,843

資料：北海道農産振興課調べ、財務省貿易統計

注1：稲わら年は年産（10月～9月）で計上